

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西

概要書

2005年10月

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西 趣意書

地方分権改革の進展、市町村合併、逼迫する財政事情、激化する都市間競争など、地方自治を取り巻く環境は激変を余儀なくされています。こういった激変期であればこそ、自治体のトップ・マネジャーである首長には、難関を乗り越えるリーダー・シップと能力が期待されています。また、主権者である市民、有権者には、有能なマネジャーの選別力が求められます。

しかしながら現状は、代表制民主主義のシンボルである地方選挙の投票率が低下し続けています。その原因の一端は首長や議員にあります。理念や政策を掲げて有権者に判断を仰ぐのではなく、地縁、血縁、組織を当てにした、政策に頼らない選挙をやってきたからです。またそれを善しとしてきた有権者にも責任があります。

いま、求められているのは、有権者と政治家とのそのような因果関係の悪循環を断ち切ることにあります。そのためにも、有権者が選挙に興味と関心をもって積極的な投票行動を起こしたくなるような状況をつくり出す必要があります。また、分権時代の地方自治を担う有能な人材が首長選挙や地方議会議員選挙に数多く立候補し、激しい政策競争が展開される状況をつくり出さなければ有権者の関心や期待も高まりません。

ローカル・マニフェストは、そのような状況をつくり出すための有効な手段となり得るものなのです。マニフェストは、自治体経営の理念と、理念に基づく体系化された政策を、市民や有権者にわかりやすく示し、個別政策の具体的な目標、目標の達成手段、財源、スケジュールなどを約束する、立候補者と有権者との契約書です。また、主権者の責任として、市民やNPOが「私が市長になったら、こういった理念で、こういった政策を実行したい」と、自らの手で市民マニフェスト(市民からの政策提案書)をまとめ上げ、それを立候補者に逆提案する「市民マニフェスト運動」の展開もあります。マニフェストを掲げた候補者どうしの政策論争に、市民マニフェストが加われば、有権者の候補者選択も容易になります。市民や有権者に選挙をわかりやすく、身近なものにするための手段がマニフェストなのです。

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西は、関西におけるローカル・デモクラシーの活性化を目指し、市民や有権者の選挙への関心を高めると共に、分権時代の有能なリーダーを選出できる可能性を秘めたマニフェスト型選挙を普及させたいと思います。もちろん、特定の候補者、政党、会派を推さない、支持しないことはいうまでもありません。

皆様方の積極的なご参加とご協力をお待ちしています。

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西

代表

木原勝彬

(ローカル・ガバナンス研究所所長)

新川達郎

(同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西

活動概要

発足

2005年1月27日

目的

関西におけるローカル・デモクラシーの活性化を目指し、市民や有権者の選挙への関心を高めると共に、分権時代の有能なリーダーを選出できるマニフェスト型選挙を普及させる。

活動の柱

マニフェストに関する調査研究にかかわる活動
マニフェスト型選挙の普及・啓発にかかわる活動
マニフェスト型選挙の検証・評価にかかわる活動
マニフェスト型選挙を推進するための条件整備にかかわる活動
市民マニフェスト運動の推進・支援にかかわる活動

- * マニフェスト型選挙とは、有権者に候補者の提示する政策情報が行き渡り、政策による選択が機能する自治体の首長選挙。
- * 市民マニフェスト運動とは、主権者の責任として、立候補予定者に市民マニフェスト（市民からの政策提案書）を逆提案する運動。

具体的な活動内容

都道府県知事、市長選挙等の告示前に、マニフェスト型選挙の推進を訴えるアピールを行う。

各地で「マニフェスト・フォーラム」を開催する。

マニフェストに関する情報交流、研究も兼ねた「マニフェスト・サロン」を開催する。

各地のマニフェストにかかわる情報を収集する。

各地の市民マニフェスト運動を支援する。

ワーキング・グループを発足させて調査研究活動を実施する。

マニフェスト型選挙を普及させるためのガイドラインづくり。

マニフェスト型選挙の検証・評価のための研究。

公職選挙法の改正など、マニフェスト型選挙を推進するための基盤整備にかかわる研究など。

マニフェスト型選挙のモデルプロジェクトへの取り組み

何ヶ所かの選挙を絞り込み、候補者へのマニフェスト作成の働きかけ、市民マニフェスト運動の支援、マニフェスト型選挙の評価という一連の取り組みをモデルプロジェクトとして推進する。

その他関連する事業の推進

関西各地で、マニフェスト型選挙の推進グループが誕生することを期待すると共に、ネットワーク関西との連携・協働を通じて、関西におけるマニフェスト型選挙の定着化を図る。

全国のネットワーク組織であるローカル・マニフェスト推進ネットワークや、各ブロック組織との情報、人材、技術交流、共同研究などを実施し、ネットワーク関西の活動力を強化する。

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西 申し合わせ事項

代表は、運営委員会の互選とし、学識者とNPOから各一名づつ選任する。設立当初の代表は、新川達郎、木原勝彬とし、任期は2005年1月27日から2006年1月26日までの1年とする。組織は、個人参加とする。

構成メンバーは、運営委員（20名程度）と、趣旨に賛同する賛同者で構成する。

運営委員には、首長、議員は加わらない。賛同者は資格を問わない。

運営委員、賛同者が、首長選挙に立候補を表明した時点で、本ネットワークから自動的に退会するものとする。

運営委員の任期は、2005年1月27日から2006年1月26日までの1年とする。

運営委員会等の会合はオープンな形とし、賛同者の参加も募る。

会費制とはせずに、会合毎に原則1,000円を徴収する。但し、大きな予算が発生する事業にかかわる参加費は別途とする。寄付金も募る。

会計担当は阿部圭宏、会計監査は岡本仁宏とし、任期は2005年1月27日から2006年1月26日までの1年とする。

事務局は、当初、ローカル・ガバナンス研究所（奈良市今市町804）に置く。

この申し合わせ事項は、2005年1月27日から発効し、2006年1月26日までの1年間を有効期限とする。但し、継続もありうる。

（敬称略）

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西 発足当初運営委員

阿部圭宏（特定非営利活動法人市民がささえる市民活動ネットワーク滋賀代表）（会計）

今川 晃（同志社大学政策学部総合政策科学研究科教授）

今里滋（同志社大学大学院総合政策科学研究科教授、（特活）管崎まちづくり放談会理事長）

今瀬政司（特定非営利活動法人市民活動情報センター代表理事）

大橋松行（滋賀県立大学人間文化学部生活文化学科助教授）

岡本仁宏（関西学院大学法学部教授）（会計監査）

木原勝彬（ローカル・ガバナンス研究所所長）（代表）

小西砂千夫（関西学院大学教授）

澤井勝（奈良女子大学名誉教授）

直田春夫（特定非営利活動法人NPO政策研究所理事長）

関根英爾（京都新聞論説委員）

新川達郎（同志社大学大学院総合政策科学研究科教授）（代表）

富野暉一郎（龍谷大学法学部教授）

松本誠（市民まちづくり研究所所長）

村井雅清（被災地NGO協働センター代表）

（あいうえお順、敬称略）

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西

〒630-8444 奈良市今市町 804

ローカル・ガバナンス研究所内

TEL/FAX : 0742-62-4699

携帯 : 090-6673-3452

Email : kihara@jca.apc.org 担当 : 木原

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西 賛同者登録用紙

ローカル・マニフェスト推進ネットワーク関西の趣旨に賛同し、賛同者として登録します。

(ふりがな) 氏名		
自宅住所	〒	
TEL/FAX	TEL : FAX :	
E-mail		
所属団体		
役職		
所属団体 住所等	〒 TEL : FAX :	
<ご意見>		
<ul style="list-style-type: none"> * 双方の連絡につきましては、E-mail を原則とします。 * 上記項目で、公表の不可要目に×印をお付けください。 * E-mail での登録は、kihara@jca.apc.org 木原宛でお願いします。 		